

経営比較分析表

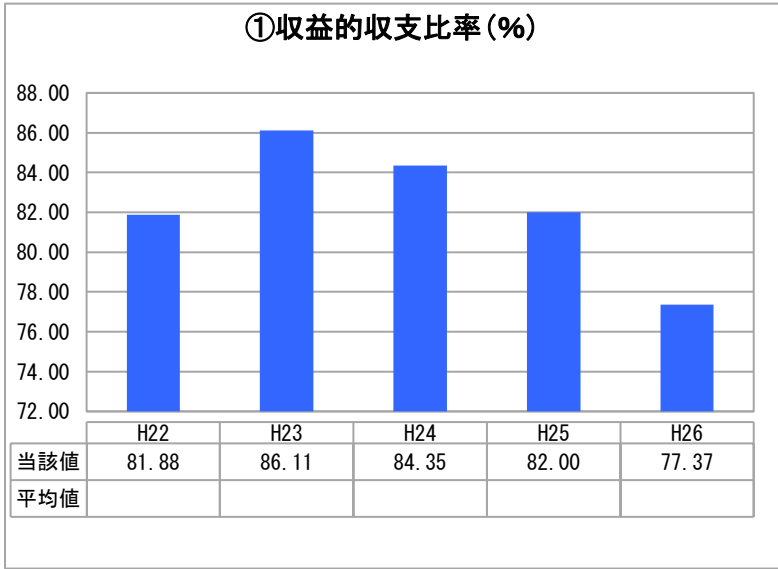
福島県 喜多方市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.05	93.22	3,321

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,829	554.63	91.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,564	1.71	2,084.21

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



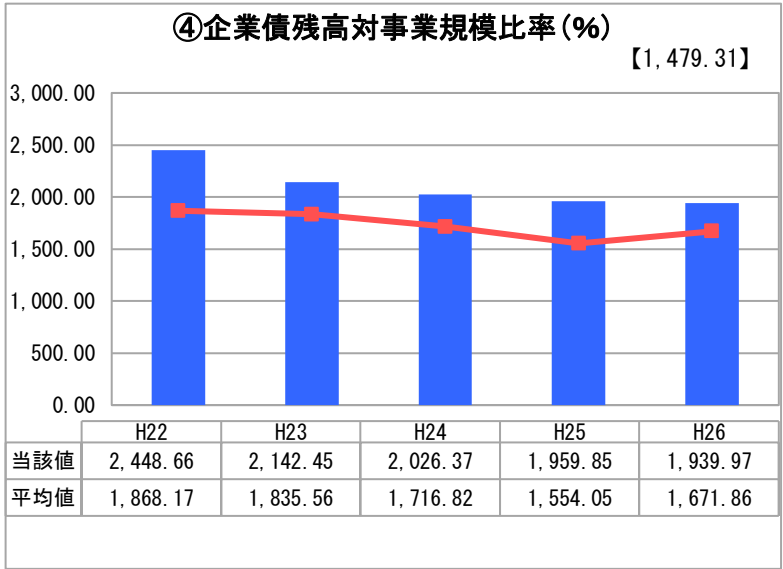
「単年度の収支」



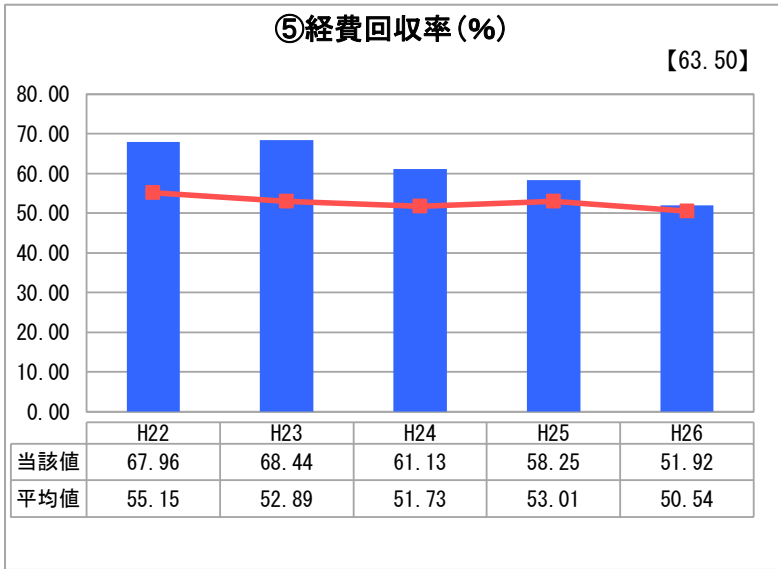
「累積欠損」



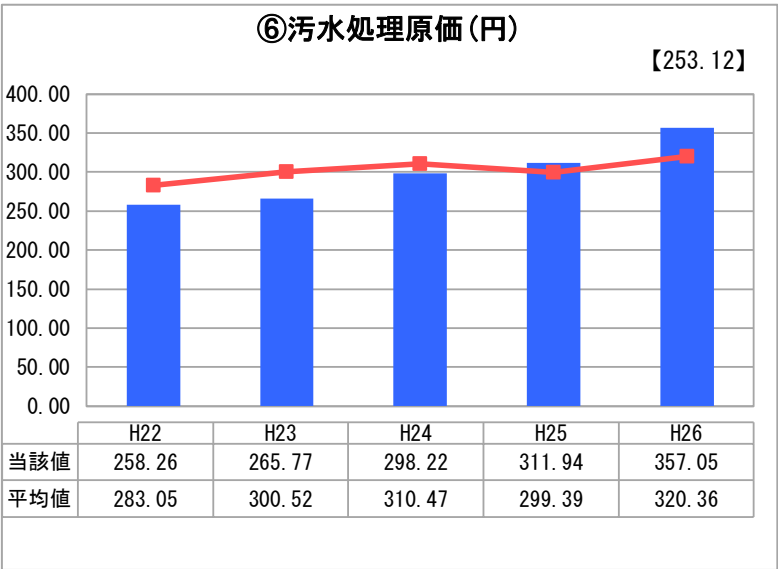
「支払能力」



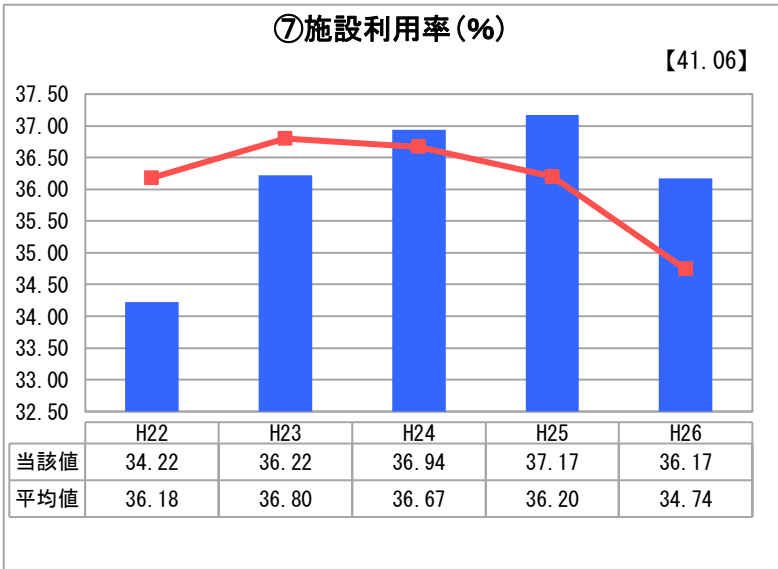
「債務残高」



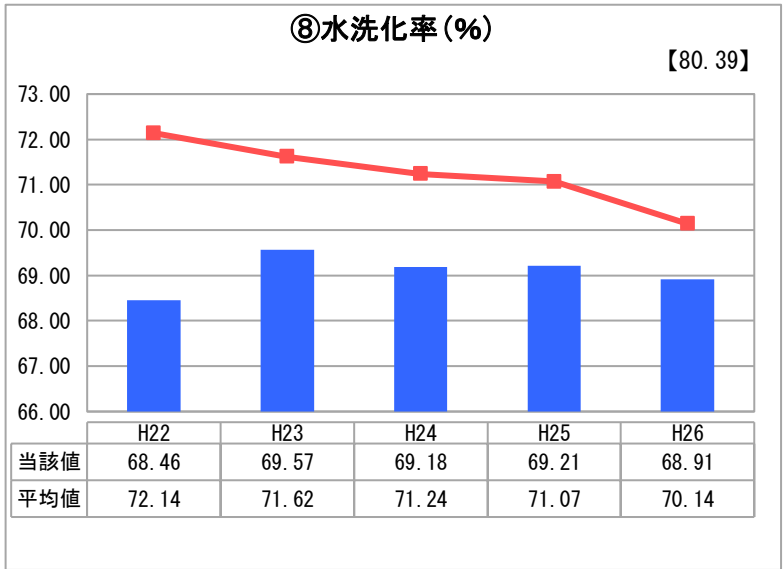
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

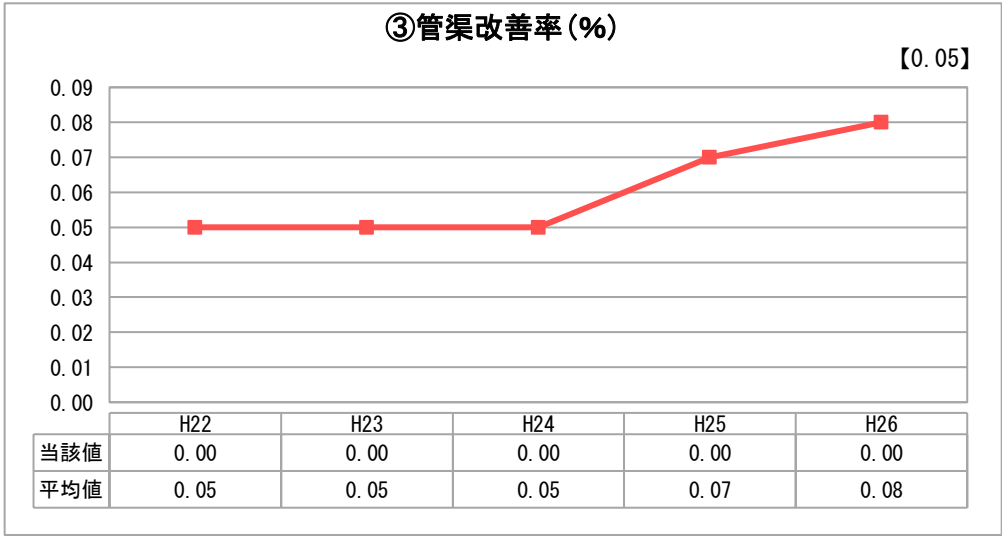
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

現在、管渠布設工事等に関してはほぼ完了し、下水道への加入促進を図っている段階にある。このため、近年の工事等による地方債の償還に伴い①収益的収支比率、④企業債残高対事業規模比率、⑤経費回収率は減少傾向にあり、⑥汚水処理原価は増加傾向にある。また、下水道への加入促進により⑧水洗化率は僅かではあるが増加傾向にあるものの、⑦施設利用率は人口減少等による頭打ちの状況もみられる。

2. 老朽化の状況について

熱塩加納処理区を平成14年度に供用開始し、山都処理区を平成16年度に供用開始している。両処理区とも10年以上経過しており、経年劣化等による機器修繕が発生している。今後、両処理区とも予防保全的管理を行うため、計画的な改築、更新計画策定を予定している。

全体総括

現在、下水道への加入促進を図っている段階にあるが、供用開始から10年以上経過している区域の老朽化対策も必要な状況となっている。このため、長寿命化計画の策定及び平成32年度の公営企業会計移行による財務諸表の作成により経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。